

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (ICT人材育成)			担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始年度	昭和35年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	行政情報システム企画課	課長 澤田 稔一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条			関係する計画、通知等	○政府における電子計算機利用の今後の方策について (S43.8.30 閣議決定) ○e-Japan重点計画-2002(H14.6.18 IT戦略本部決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT戦略本部決定) ○「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6.14 閣議決定)及び同工程表 ○「政府機関におけるセキュリティ・IT人材育成総合強化方針」(平成28年3月29日サイバーセキュリティ対策推進会議(CISO等連絡会議)、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 行政の情報化が広く深く浸透してきた中、各府省における情報システムを活用した業務改革・サービス向上等を担う人材、情報システムの中核的要員を計画的に育成・確保することにより、政府内のICTガバナンスの強化・徹底及びICT人材の育成・活用を実現すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。 ①PMO構成員、PJMO構成員等橋渡し人材に対する研修 (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ・重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ・情報技術分野(データベース、ネットワーク)に関する研修 ②情報リテラシー向上に関する研修等 ③府省共通システムの利用者等に対する研修 平成27年度は、集合研修10コース25回、eラーニング10コース40回実施(随時実施している③を除く)。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	106	89	89	92	182		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	106	89	89	92	182		
	執行額	96	87	81					
執行率 (%)	91%	98%	91%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	平成30年度に、情報システム統一研修(集合研修)の定員を1,200人以上にする。	情報システム統一研修(集合研修)の定員	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	1,200
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							□チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
情報システム統一研修の集合研修コース開催数	活動実績	回	回	22	24	25	
	当初見込み	回	回	22	23	25	25
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
情報システム統一研修のeラーニングコース開催数	活動実績	回	回	44	37	40	
	当初見込み	回	回	44	36	40	40
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト	円/人日					
年度執行額円/集合研修等受講延べ人日	計算式	/		21,007,945円/1,832人日	21,007,945円/1,832人日	17,326,960円/4,160人日	19,483,000円/5,000人日
	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
単位当たりコスト	円/人日	円/人日					
年度執行額円/eラーニング受講延べ人日	計算式	/		75,464,640円/12,498人日	64,939,512円/11,997人日	63,280,524円/36,786人日	72,324,000円/20,000人日

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 「政府機関におけるセキュリティ・IT人材育成総合強化方針(平成28年3月28日CISO、CIO連絡会議決定)」に基づく、橋渡し人材の育成強化等に伴う増(コース増、受講機会拡大対応及び受講履歴管理機能開発等)
	機器調達				
	システム設計・開発		12	37	
	運用管理		18	27	
	研修実施		12	64	
	計		92	182	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	IV. 電子政府・電子自治体						
		施策	電子政府・電子自治体の推進						
		測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 27年度
	情報システム統一研修の受講者数	実績値	人	7,516	8,862	31,096	-	31,096	
		目標値	人	7,000	8,000	10,000	-	10,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各府省職員に対する情報システムや情報セキュリティに関する研修を実施することにより、政府全体の情報リテラシーを向上させ、行政機関におけるICTの適切な利用や業務効率化への活用に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府において、国民サービスの向上、業務の効率化等を図るためには、ICTの活用が不可欠であり、そのための人材育成は極めて重要となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研修は、国の行政機関の業務の特性(政策的な動き・状況等)を踏まえた情報システムに関する専門的な知識・技術を備えた中核的な要員を育成する必要があるため、国において実施することが適当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報システムに係る業務の高度化への対応や、高まる情報セキュリティの脅威に対応し、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成することが肝要であることから、本研修は適切かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札により実施(少額随契を除く)。また、入札参加要件は最低限のものに限定。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	従来から受講実績を踏まえた研修実施回数の見直し等により予算の削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、情報システム統一研修の円滑な実施に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成24年度以降、成果実績は成果目標をおおむね達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の研修実績を踏まえて翌年度の研修実施計画を策定しており、おおむね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した教材については、研修に使用するだけでなく、政府職員一般も利用可能となるように努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度には、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの廃止等を行ったが、存続しているコースの受講者数は全コースにおいて前年度を上回った。 ・26年度には、「世界最先端IT国家創造宣言」(H25.6.14 閣議決定)及び同工程表を受け、研修コースの見直し、拡充に着手し、全体の受講者数を増加させた。このことから、ICT人材多数育成という目標に向け、一定の成果が現れている。 ・eラーニングシステム機器については、政府情報システムの統合集約の基盤となる政府共通プラットフォームへの移行を行った(平成25年3月)ことにより、更なる予算の効率化を実現している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本研修については、受講率等を省みることで研修開催回数・開催日数等の見直しを実施するとともに、受講後の修了テストや受講者に対するアンケートの実施により研修効果を把握し、その結果を次年度の研修計画に反映する等の取り組みを実施しているが、今後も更に取り組みを工夫し、事業の効果を引き出すことに努める。 		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

所見を踏まえ、複数事業者から見積もりを徴収する等、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

備考

●平成24年度 公開プロセス、0033 電子政府関連事業(行政効率化支援)

【評決】

一部改善

【とりまとめコメント】

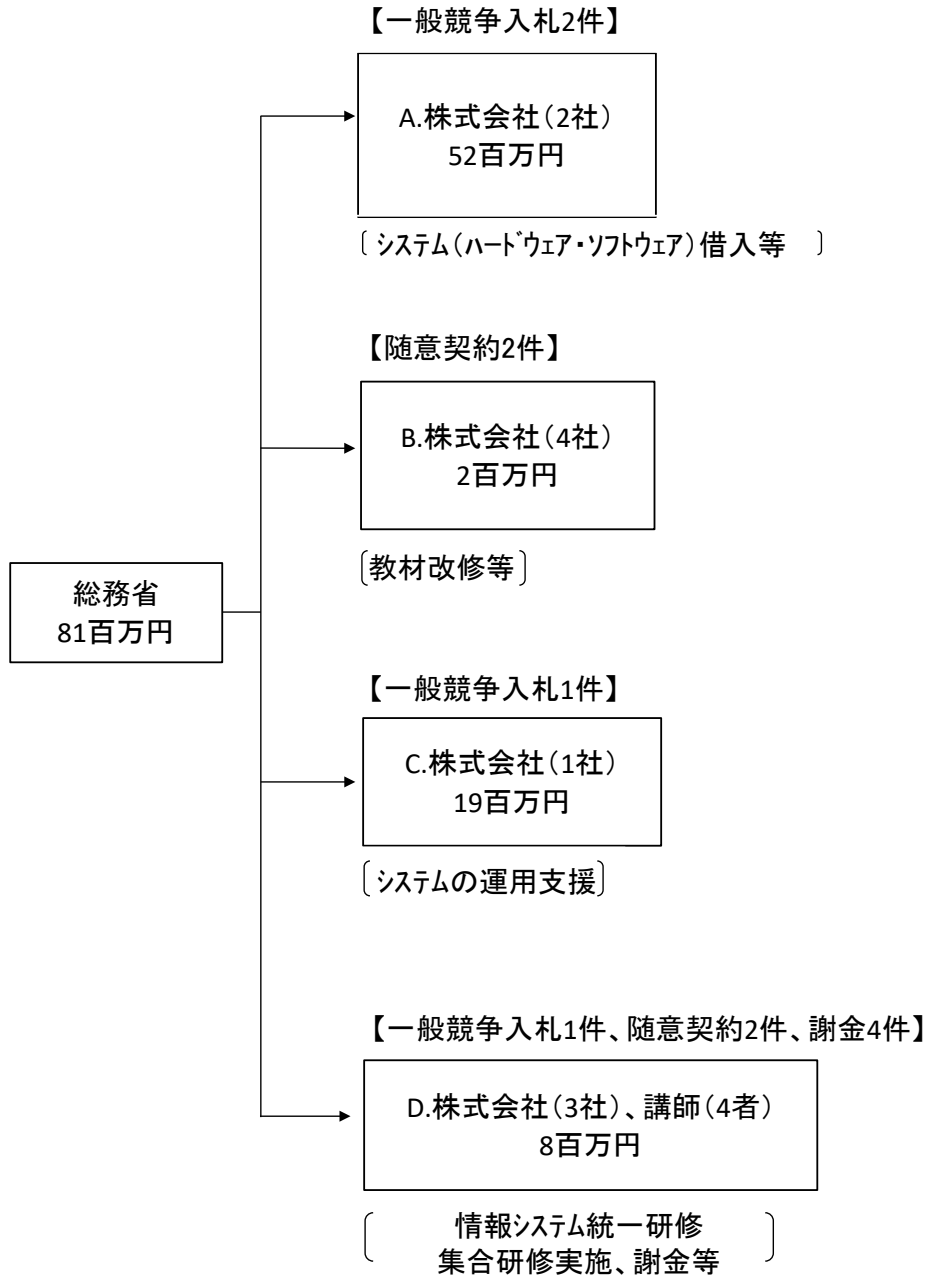
行政情報システム(年間経費約5,200億円)の管理運営を安全かつ効率的・効果的に行うため、また、日常の行政事務を効率的に執行するため、国家公務員にとって、情報セキュリティやシステム調達に関する知識の獲得や、民間と比較して遅れていると思われる情報リテラシーの向上に取り組むことは重要である。これらを踏まえ、将来的には研修のレベルを徐々に上げるなど抜本的改善を図ることを念頭としつつ、現時点においては、研修内容についてコンテンツの見直し等による一部改善を更に図っていく必要がある。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0033		
平成25年度	0036	平成26年度	0035	平成27年度	0038		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (「資金の流れ」において資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.アベイズム(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器調達	eラーニングシステムのハードウェア、ソフトウェアのリース等経費	43	システム設計・開発	eラーニング用教材改修に係る経費	1
計		43	計		1
C.(株)NTTデータSMS			D.(株)ブレインワークス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運用管理	eラーニングシステムの運用支援業務に係る経費	18.4	研修実施	統一研修集合研修の実施に係る経費	2.6
計		18.4	計		2.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	eラーニングシステム機器の更改	43	総合評価入札	4	98.2%	-
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	研修LANシステムの借入(再度公告)(行為年度H24)	6.3	一般競争入札	4	89%	-
3	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	研修LANシステムの借入(再度公告)の契約延長(行為年度H27)	2.9	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アベイズム(株)	6013201000357	統一研修eラーニング用教材改修	1	随意契約(少額)	-	-	-
2	富士通(株)	1020001071491	統一研修eラーニング用教材改修	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱NTTデータSMS	2010601032678	eラーニングシステムの運用支援業務の請負	18.4	一般競争入札	1	81.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブレインワークス	4140001010682	統一研修集合研修の請負	2.6	一般競争入札	2	68%	-
2	富士通(株)	1020001071491	統一研修集合研修の請負	1	随意契約(少額)	-	-	-
3	富士通(株)	1020001071491	統一研修集合研修の請負	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	(株)大塚商会	1010001012983	統一研修集合研修の請負	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
5	(有)ラーニングアーキテクチャ	4020002069664	統一研修講師に対する謝金	0.7	-	-	-	-
6	講師B(個人)	-	統一研修講師に対する謝金	0.6	-	-	-	-
7	講師C(個人)	-	統一研修講師に対する謝金	0.6	-	-	-	-
8	(有)メイブルカンパニー	5011302009228	統一研修講師に対する謝金	0.6	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	研修LANシステムの借入(再度公告)の契約延長	8.5	-	-	-	-